

人口減少がもたらす公共投資の効用

青木あすなろ建設(株)参与
工博・土木学会フェロー
日本コンクリート工学会フェロー
技術士(総合技術監理部門・建設部門)
筑波大学非常勤講師
東京電機大学客員教授
牛島 栄

日本の公共投資

—人口減少は社会インフラ整備を行う公共投資にどのように影響するか—

日本の公共投資(一般政府部門の固定資本形成)

- ◆1995年:31.4兆円をピーク
- ◆近年:15兆円程度
- ◆2013年:東日本大震災の復興財源を加え20兆円
⇒バブル前の水準となっている

公共投資を取り巻く社会環境は国際環境も含め、

大きく変化している

公共投資

バブル期とその崩壊後、日米構造協議の中で公共投資基本計画による内需拡大を図るため、1995年から13年間で総額630兆円に水膨れしたが、2002年に廃止され、その後、平時に戻った

第一の変化 — 人口の変移 —

【第一の変化：わが国の人口減少と少子・高齢化の急激な進展】

- ・人口減少が進む社会では社会インフラが過剰となり、投資を続けてゆくとその分、**次世代の一人当たりの負担が重くなる**

例えば 「道路のミッシングリンクをつなぐこと」

利便性と経済効率を高めることにはなるが、地域における長期的な人口動態を見据えた公共事業費への投資判断が不可欠

- ・住民の生活水準の向上や高齢化対応のため、未だ追加的にさまざまな社会インフラへの公共投資を必要とする都市も多い

社会インフラへのニーズの拡大を回避するため

行政サービスを効率的に行なえるように
街自体をコンパクトに造り替える発想が求められる

第二の変化 — 社会インフラの老朽化 —

【第二の変化：財政逼迫の下で進む社会インフラの老朽化】

今後、高度経済成長・バブル期造設の社会インフラの老朽化が急速に進み、このままでは、社会インフラへの新規投資や更新投資さえ難しくなる

社会インフラへの新規投資に民間資金を導入することが不可欠となる

日本でのPFIの事業実績

公的部門事業費の1%にも満たない低水準であり、官民ファンド等を通じた、さらなる進展が税制の誘導を含め必要

社会インフラの更新需要について

- ◆再投資すべき社会インフラであるか否かを選別し、長寿命化を施す必要があるかを判断する
- ◆社会インフラの減築や、人口減少による需要減が見込まれる場合、必ずしも長寿命化が良いとは限らない

与寿命の短期化や低コスト化も考慮すべき

第三の変化 — 防災・減災対策 —

【第三の変化: 防災・減災対策の必要性】

日本は、地理的にも地震や自然災害が大きな国土から構成されている

そのような国土に暮らすに際しては、いかに安心・安全な社会を構築するか、社会インフラの強靱化が求められる

安心・安全な社会の構築

《大きな課題》

ハードとソフトの社会インフラをいかに組み合わせしていくか

⇒ハードのみに頼ればコストがかかるが、自助や共助・公助などソフトのバランスによりコストの低減が可能となる

第四の変化 — 社会インフラの高コスト是正 —

【第四の変化：社会インフラの高コストの是正】

重要な課題

日本企業の国際競争力を強化する上での、
空港や港湾などの使用料金に代表される
割高な社会インフラのサービスコストの是正

公共投資の対応

人口の推移による変化を受け、公共投資を社会環境の複雑な変化に対応させるには、公共投資の効用を人口動態や地域の現状を踏まえ、
取捨選択する政策がこれまで以上に求められる